

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	商業団体等元気アップ補助事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03商業・観光を振興する	款	07商工費
施策	01商業・サービス業を振興する	項	01商工費
期間	～ 永年	目	02商工業振興費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	015商工業振興一般事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	平成25年度加古川市商業団体等元気アップ事業補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則		

【現状と課題】

現状と課題	郊外型の大型小売店舗の相次ぐ出店により、商店街への来街者は減少しており、商店街等が主体となって実施する活性化イベントを側面支援することで、商店街への集客が見込め、商業の活性化につなげたい。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
中心市街地商業地域において、商店街等が実施するイベント事業	商店街等が地域と一体となって行うイベント事業に対して、事業費の2分の1以内で上限250千円として、補助金を交付。ただし、兵庫県商店街活性化事業の認定を受ける場合は、事業費の4分の1以内で上限100千円を交付する。	補助金を交付することにより、商店街等の経費の軽減を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
商店街及び商業団体数	団体		4	2		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
補助金交付団体	団体		4	2		

活動指標分析結果	申請団体も一定水準を維持しており、妥当なものとする。		
事業費	千円	570	430

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
イベント開催団体数	団体			2	4	平成26年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	補助交付団体は多少増減があるものの、一定の水準を維持しており、妥当なものとする。
----------	--

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要はない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
商店街等が地域と一体となって行うイベントについては昨年度は4団体より申請があり、今年度も同様に開催されるイベントもあり、事業の方向性は維持としたい。

※事業費と財源内訳

決算額	430	内訳	国費	県費	市債	他	一般	430
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	中心市街地商業活性化対策事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03商業・観光を振興する	款	07商工費
施策	01商業・サービス業を振興する	項	01商工費
期間	～ 永年	目	02商工業振興費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	030中心市街地商業活性化対策事業
地区別	加古川地区		
関連根拠法令等	平成25年度加古川市中心市街地空き店舗活用促進補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則		

【現状と課題】

現状と課題	郊外への大型商業施設の進出や、インターネット販売による購買機会の多様化など構造的な要因により、中心市街地の商店街は衰退しているのが現状である。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
中心市街地において商業を営む者、中心商業地域の空き店舗へ新規出店する者。	申請者(出店者、事業者等)から申請・精査し、空き店舗の賃借料の一部補助●賃借料1/3以内、上限40千円/月	店舗賃借料の一部を補助することで、新規出店者の経費の負担軽減や中心市街地及び商業の活性化を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
補助金交付対象者数	人		5	1		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
補助金交付対象者数	人		4	1		

活動指標分析結果	中心市街地の空き店舗への出店に係る家賃補助申請について一定水準を維持しており、妥当なものとする。			
事業費	千円		2,274	731

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
補助金交付対象者	人			4	2	平成26年度
			4	1		

成果指標分析結果	補助金交付対象者は多少増減があるものの、一定水準を維持しており、妥当なものとする。
----------	---

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要がありますか。	評価	意図を変える必要がある
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 中心市街地商業活性化対策については、今までどおりすすめていくが、空き店舗の老朽化が進んでおり、利用できる店舗が限られてきているため、事業の方向性としては改善していくことも必要と考える。
--

※事業費と財源内訳

決算額	731	内訳	国費	県費	市債	他	一般	731
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	商業共同施設管理補助事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03商業・観光を振興する	款	07商工費
施策	01商業・サービス業を振興する	項	01商工費
期間	～ 永年	目	02商工業振興費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	015商工業振興一般事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	平成25年度加古川市商業共同施設管理事業補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則		

【現状と課題】

現状と課題	近年の商店街においては、廃業や後継者問題等により商店街の弱体化が進み、アーケード等の共同施設の維持管理費の負担が重くのしかかっている。また、当該施設の照明は地域の防犯に寄与しており、公共性を踏まえ維持管理費の一部補助を行う。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
加古川市に住所がある商店街等が管理している共同施設(アーケードの照明や街路灯等)	各商店街等から申請・精査し、商店街等が管理している共同施設の維持管理に必要な光熱費の10分の3以内を補助金として支払う。	商店街等との費用分担により、管理する共同施設(アーケード・街路灯等)の維持管理にかかる経費の負担軽減を図るとともに、夜間の安全な通行を確保する。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
商店街及び商業団体数	団体			4		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
補助金交付団体	団体		4	4		

活動指標分析結果	対象となる商店街は4団体で、対象となる商業共同施設はアーケード及び商店街街路灯。
----------	--

事業費	千円		1,944	2,021
-----	----	--	-------	-------

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
補助金交付団体	団体			4	4	平成27年度
			4	4		

成果指標分析結果	商店街等から新たな共同施設の設置予定がないため、現状のままで推移すると考えられ、当該施設の維持管理の一助となっている。
----------	---

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	対象を変える必要がある
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要はない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
商店街等が管理している共同施設の維持管理については対象となる商店街が4団体あり、今のところ新設される予定はないが、既存施設の老朽化は進んでおり、弾力的な運営が必要と考える。	

※事業費と財源内訳

決算額	2,021	内訳	国費	県費	市債	他	一般	2,021
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	緊急雇用対策中心市街地活性化事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03商業・観光を振興する	款	07商工費
施策	01商業・サービス業を振興する	項	01商工費
期間	平成25年度～平成25年度	目	02商工業振興費
事業区分	⑥市施策事業(臨時)	細目	039緊急雇用対策中心市街地活性化事業
地区別	加古川地区		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	寺家町防災街区整備事業の着手により、商店街の当該店舗はすべて閉店し空き店舗状態となっており、人通りもまばらで閑散としている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
中心市街地の商業団体及び雇用者数	有識者との連携による中心市街地の現状把握調査及び活性化イベントの企画実施する。また、かこがわ観光物産館を活用した魅力情報を発信する。	中心市街地商業者らが中心となって、継続的かつ効果的な活性化イベントを実施し商業活動の活性化を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
商店街及び商業団体数	団体			3		
委託事業に係る雇用者数	人			3		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
商業活性化イベント開催	回			3	3	
新規雇用した失業者数	人			3	3	
活動指標分析結果	委託仕様に基づき、適正な業務執行及び失業者の雇用がなされており、妥当なものとする。					
事業費	千円			8,000		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
継続開催する活性化イベント数	本			3	3	平成25年度
事業終了後の継続雇用者数	人			1	1	平成25年度
成果指標分析結果	商店主等によるイベント事業の継続が確認できた。また事業終了後の継続雇用はゼロであったが、1名が当事業で知り得た事業所へ正規職員として採用されており、一定の成果があったと考える。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	事業完了
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	事業完了
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	事業完了
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	事業完了
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
緊急雇用対策事業として、失業者の短期雇用機会の創出及び商店街調査並びにイベント事業を実施したことによる賑わいの創出に一定の成果があったと考える。

※事業費と財源内訳

決算額	8,000	内訳	国費	県費	8,000	市債	他	一般
-----	-------	----	----	----	-------	----	---	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	緊急雇用対策地場産業活性化事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03商業・観光を振興する	款	07商工費
施策	01商業・サービス業を振興する	項	01商工費
期間	平成25年度～平成25年度	目	02商工業振興費
事業区分	⑥市施策事業(臨時)	細目	041緊急雇用対策地場産業活性化事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	依然として、業界の経営状況は厳しいものがあり、従来製品はもとより、高付加価値商品の開発等新たな展開が必要である。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
靴下製造事業者	有識者、緊急雇用者が協働で行う地場産品の情報発信及び新商品企画業務	地場産品の市内外における認知度向上による地場産業の活性化及び労働者の確保

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
委託事業に係る雇用者数	人			3		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
委託事業に係る雇用者数	人			3	3	

活動指標分析結果	地場産業の活性化を目的に、3名の失業者を雇用し、販路拡大に努めた。			
事業費	千円			5,000

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
事業終了後の継続雇用者数	人				1	平成25年度
上段:計画値/下段:実績値					1	
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	3名の雇用のうち、1名が継続雇用され、引き続き販路拡大業務に従事することとなり一定の成果が認められた。
----------	---

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	事業完了
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	事業完了
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	事業完了
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
地場産業の活性化に向けて、実店舗やネットショップ等、情報発信、販路拡大、新商品開発に生かされるツールを再構築することができた。また、3名の就業機会を創出することができ、うち1名の継続雇用につながった。

※事業費と財源内訳

決算額	5,000	内訳	国費	県費	5,000	市債	他	一般
-----	-------	----	----	----	-------	----	---	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	加古川市民ギャラリー管理運営事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	観光課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03商業・観光を振興する	款	07商工費
施策	01商業・サービス業を振興する	項	01商工費
期間	平成17年度～永年	目	02商工業振興費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	060駅前魅力再生事業
地区別	加古川地区		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	備品の充実及びスペース拡大による利用率アップを図るため、市民ギャラリーをカピルビル3階に新設移転し、まち案内所を改装のうえ新たにかこがわ物産館を設置した。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
加古川駅構内のまち案内所兼かこがわ観光物産館及び市民ギャラリースペース、利用者	加古川観光協会へ委託により管理運営を行う。●観光案内業務●ギャラリー利用者からの利用料収納業務●設備及び備品等の管理	展示スペースの維持管理並びに設備面の充実を行うことでサービスの向上を図り、不具合なく快適に利用してもらい、利用効率性を高める。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		5,000	9,500		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
施設の管理運営業務においては、次年度より、市民ギャラリースペースが駅前商業施設内への移転に伴う維持管理経費の増加要因があるが、事業の方向性は維持としたい。

※事業費と財源内訳

決算額	9,500	内訳	国費	県費	市債	他	189	一般	9,311
-----	-------	----	----	----	----	---	-----	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	加古川食肉センター管理運営負担事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03商業・観光を振興する	款	06農林水産業費
施策	01商業・サービス業を振興する	項	02畜産業費
期間	昭和60年度～永年	目	01畜産業振興費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	010加古川食肉センター整備事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	・と畜場法・卸売市場法		

【現状と課題】

現状と課題	景気の低迷等による処理頭数の減少が見られるものの、地場産業である食肉産業の発展に寄与するとともに、全国の消費者に安全・安心な食肉の安定供給を続けていることから効果はあると考える。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
全国の畜産農家、卸売業者並びに牛肉を食する一般消費者	肉牛をと畜し枝肉に処理した上で、食肉地方卸売市場でのセリを通じて全国の消費者に食肉を安定供給する。	食肉産業の発展と一般消費者の利益の擁護と増進を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
と畜頭数	頭		9,974	9,735		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
管理運営負担金	千円		98,412	95,744		

活動指標分析結果	施設の老朽化による修繕費が上昇しており、と畜ラインの維持に影響を与えている。		
事業費	千円	98,412	95,744

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
と畜頭数	頭			12,000	12,000	平成27年度
			9,974	9,735		

成果指標分析結果	景気の低迷や東日本大震災による原発事故の影響で出荷頭数が低迷しており、食肉センターのと畜頭数の確保に影響を与えている。
----------	---

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 地場産業である食肉産業の中核施設であり、全国の消費者に対して安全・安心な食肉の安定供給を実現している。また、食肉センターを管理運営している(公財)加古川食肉公社に対し市が出資していることは、公益性の実現に大きく寄与していると考えられる。
--

※事業費と財源内訳

決算額	95,744	内訳	国費	県費	市債	他	一般	95,744
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	卸売市場管理に要する一般的経費		
部局名	地域振興部	課(室)名	公設地方卸売市場

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	21公設地方卸売市場事業特別会計
政策	03商業・観光を振興する	款	01総務費
施策	01商業・サービス業を振興する	項	01総務管理費
期間	昭和48年度～永年	目	01一般管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005卸売市場管理に要する一般的経費
地区別	野口地区		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	消費者のライフスタイルの変化と大型小売店舗の増加により、流通形態が変化に伴う市場外流通が増加し、全国的に卸売市場の取扱量の減少傾向が続いている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
卸売市場	事務局に要する経費を支出する	効率的に市場を運営する				
対象指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費		千円		4,314	4,450	
成果指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
職員数の削減により、3名体制を確立することにより、特別会計内の人件費の圧縮を図ってきている。

※事業費と財源内訳

決算額	4,450	内訳	国費	県費	市債	他	一般	4,450
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	卸売市場維持補修事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	公設地方卸売市場

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	21公設地方卸売市場事業特別会計
政策	03商業・観光を振興する	款	01総務費
施策	01商業・サービス業を振興する	項	01総務管理費
期間	昭和48年度～永年	目	01一般管理費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	010卸売市場維持補修事業
地区別	野口地区		
関連根拠法令等	卸売市場法、兵庫県卸売市場条例、加古川市公設地方卸売市場業務条例		

【現状と課題】

現状と課題	消費者のライフスタイルの変化と大型小売店舗の増加により、流通形態が変化に伴う市場外流通が増加し、全国的に卸売市場の取扱量の減少傾向が続いている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
卸売市場の施設・機能	修繕、点検、清掃等の作業				卸売市場の施設の保全と機能維持	
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円	71,946	68,602	81,127		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
維持補修的な修繕は行っているが、開設後40年が経過し、大規模な改修については、別途予算により対応する必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	81,127	内訳	国費	県費	市債	他	36,506	一般	44,621
-----	--------	----	----	----	----	---	--------	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	公設地方卸売市場事業への繰出事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	公設地方卸売市場

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03商業・観光を振興する	款	07商工費
施策	01商業・サービス業を振興する	項	01商工費
期間	昭和48年度～永年	目	02商工業振興費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005公設地方卸売市場事業への繰出事業
地区別	野口地区		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	消費者のライフスタイルの変化と大型小売店舗の増加により、流通形態が変化に伴う市場外流通が増加し、全国的に卸売市場の取扱量の減少傾向が続いている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
公設地方卸売市場特別会計	一般会計からの繰出金の支出				公設地方卸売市場特別会計の歳入歳出の均衡	
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
公設地方卸売市場特別会計	会計数		1	1		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
公設地方卸売市場特別会計予算	千円		116,597	125,455	130,000	平成34年度
活動指標分析結果	公益性の観点から、総務省において、一般会計から特別会計への繰出し基準を定めており、その基準に基づいて繰り出している。制度的なものである。					
事業費	千円		10,850	19,053		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
歳入・歳出均衡	円			0	0	平成34年度
	上段:計画値/下段:実績値		0	0		
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
成果指標分析結果	歳入歳出の均衡を保てる程度の繰出金になるように、出来るだけ少額に押さえている。近隣市場では、ほぼ基準額いっぱいの繰出し額であるが、本市では、基準額の2/3程度の支出実績である。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
公益性のある卸売市場の経営の安定化のため、総務省の繰出し基準程度の繰出しは必要である。	

※事業費と財源内訳

決算額	19,053	内訳	国費	県費	市債	他	一般	19,053
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	市場まつり事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	公設地方卸売市場

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	21公設地方卸売市場事業特別会計
政策	03商業・観光を振興する	款	01総務費
施策	01商業・サービス業を振興する	項	01総務管理費
期間	平成17年度～永年	目	01一般管理費
事業区分	⑥市施策事業(臨時)	細目	005卸売市場管理に要する一般的経費
地区別	野口地区		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	開始時(平成17年度)から数年間、周辺環境には変化が見られず、事業継続の必要性が認められる状況である。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市内及び近隣市町の消費者	卸売市場の開放したイベントの開催	市場を開放してイベントを行うことにより、卸売市場と取扱商品に対する市民等の認知度を高め、市場の活性化と需要の創造を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	267,935	268,001	268,053		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
市場まつりへの出店者数	人	21	21	20	20	平成34年度
活動指標分析結果	来場者3万人については、エリア人口40数万人、近隣市場から比較して多人数で、地域住民に評価されていると判断している。					
事業費	千円	2,650	1,400	1,400		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
延べ利用人数	人		30,000	30,000	30,000	平成34年度
		28,000	30,000	32,000		
成果指標分析結果	一定の水準を維持しており、妥当なものとする。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事业
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事业
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
市民への市場開放の一環として開催しているが、来場者も3万人弱と多く、地場産の生鮮食料品などについて、市民の認識を深める機会になっている。

※事業費と財源内訳

決算額	1,400	内訳	国費	県費	市債	他	一般	1,400
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------